

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	5,647,660	5,460,750	実質収支比率	5.1	5.4								
市町村名	桂川町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,464,387	5,259,369	経常収支比率	98.7	94.4	(103.5)	(100.2)	3,258,992	3,366,895				
				財源超過	×	歳入歳出差引	183,273	201,381	(※1)										
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,171	19,386	標準財政規模										
				近畿	×	実質収支	165,102	181,995	財政力指数										
人口	27年国調(人)	13,496	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-16,893	-19,208	公債費負担比率	10.9	10.9	-	-	-	-				
	22年国調(人)	13,863		過疎	×	積立金	2,049	1,096	健全化判断比率										
	増減率(%)	-2.6		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,815	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	3.9	3.8				
	うち日本人(人)	13,723	第1次	167	182	指数表選定	○	実質単年度収支	-14,844	-18,112	実質公債費比率	-	-						
	28.01.01(人)	13,957		第2次	2.8	3.1	基準財政収入額	1,144,817	1,127,438	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	13,867	第3次		1,501	1,539	基準財政需要額	2,827,721	2,890,204	-	-								
	増減率(%)	-1.0		25.4	26.0	標準税収入額等	1,428,581	1,408,019											
	うち日本人(%)	-1.0	4,238	4,197	経常経費充当一般財源等	3,232,618	3,216,194												
	面積(km ²)	20.14	71.8	70.9	歳入一般財源等	4,046,038	3,981,916												
人口密度(人/km ²)	670			地方債現在高	4,177,078	4,304,684													
世帯数(世帯)	5,226			うち公的資金	4,154,173	4,254,784													
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	40,457	55,523	収益事業収入	-	-	-	-			
	市区町村長	1	7,070	-	一般職員	108	312,444	2,893	土地開発基金現在高	220,568	220,477	財政調整基金	733,805	731,756					
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	25,484	5,483	減債基金	25,484	5,483					
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	9	29,349	3,261	その他特定目的基金	1,570,133	1,582,519								
	議会議長	1	3,030		教育公務員	10	26,360	2,636											
	議会副議長	1	2,630		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	8	2,450		合計	118	338,804	2,871											
						ラスバイレス指数			99.8										
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計		(6)	水道事業会計	(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社									○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(18)	地域商社いいバイ桂川												
(3)	土地取得特別会計			(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)														
				(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)														
				(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)														
				(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)														
				(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)														
				(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)														
				(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)														
				(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,126,932	20.0	1,126,932	36.1	普通税	1,126,932	100.0
地方譲与税	55,419	1.0	55,419	1.8	法定普通税	1,126,932	100.0
利子割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	市町村民税	489,863	43.5
配当割交付金	3,538	0.1	3,538	0.1	個人均等割	21,534	1.9
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	所得割	422,456	37.5
地方消費税交付金	210,505	3.7	210,505	6.7	法人均等割	20,663	1.8
ゴルフ場利用税交付金	17,598	0.3	17,598	0.6	法人税割	25,210	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	487,201	43.2
自動車取得税交付金	14,753	0.3	14,753	0.5	うち純固定資産税	478,258	42.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,492	3.4
地方特例交付金	5,027	0.1	5,027	0.2	市町村たばこ税	111,376	9.9
地方交付税	1,924,627	34.1	1,679,767	53.8	鉱産税	-	-
普通交付税	1,679,767	29.7	1,679,767	53.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	244,860	4.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	3,361,834	59.5	3,116,974	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,139	0.0	2,139	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	52,114	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	115,168	2.0	3,607	0.1	都市計画税	-	-
手数料	44,075	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	793,102	14.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	444,371	7.9	-	-	合計	1,126,932	100.0
財産収入	44,232	0.8	-	-			
寄附金	2,313	0.0	1,295	0.0			
繰入金	231,715	4.1	-	-			
繰越金	201,381	3.6	-	-			
諸収入	76,172	1.3	15	0.0			
地方債	279,044	4.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	150,644	2.7	-	-			
歳入合計	5,647,660	100.0	3,124,030	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	627,349	実質収支	-73,765
上水道	-	再差引収支	-123,893
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,128
交通	-	被保険者数(人)	3,486
電気	-	被保険者	90
国民健康保険	166,886	1人当り	144
その他	460,463	保険料(料)収入額	338
		国庫支出金	144
		保険給付費	338

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,210	1.2	-	63,210	
総務費	791,309	14.5	7,333	730,690	
民生費	2,196,747	40.2	2,414	1,173,733	
衛生費	498,418	9.1	21,167	434,640	
労働費	32,776	0.6	-	32,293	
農林水産業費	188,660	3.5	76,239	117,511	
商工費	16,870	0.3	-	16,869	
土木費	466,315	8.5	401,153	151,409	
消防費	240,573	4.4	-	236,773	
教育費	494,205	9.0	6,209	455,318	
災害復旧費	31,764	0.6	-	8,870	
公債費	443,540	8.1	-	441,449	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,464,387	100.0	514,515	3,862,765	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,458,221	45.0	1,598,932	1,598,027	48.8
人件費	917,157	16.8	802,526	801,621	24.5
うち職員給	584,212	10.7	483,683	-	-
扶助費	1,097,524	20.1	354,957	354,957	10.8
公債費	443,540	8.1	441,449	441,449	13.5
元利償還金	443,106	8.1	441,015	441,015	13.5
内 うち元金	406,650	7.4	404,643	404,643	12.4
訳 うち利子	36,456	0.7	36,372	36,372	1.1
一時借入金利子	434	0.0	434	434	0.0
その他の経費	2,459,887	45.0	2,082,421	1,634,591	49.9
物件費	855,220	15.7	661,214	572,828	17.5
維持補修費	63,747	1.2	40,759	40,759	1.2
補助費等	670,832	12.3	637,615	553,812	16.9
うち一部事務組合負担金	469,687	8.6	469,687	426,958	13.0
繰出金	627,349	11.5	506,926	467,192	14.3
積立金	241,379	4.4	234,852	-	-
投資・出資金・貸付金	1,360	0.0	1,055	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	546,279	10.0	181,412	-	-
うち人件費	20,337	0.4	20,337	-	-
普通建設事業費	514,515	9.4	172,542	-	-
うち補助	327,071	6.0	17,973	-	-
うち単独	187,444	3.4	154,569	-	-
災害復旧事業費	31,764	0.6	8,870	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,464,387	100.0	3,862,765	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,633	5,451	182	163	223	4,177	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	228	226	2	2	221	-	
3 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,815	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,723	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,647,660	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,464,387	千円	市 町 村 類 型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	165,102	千円	(年 度 毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,258,992	千円			
地方債現在高	4,177,078	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

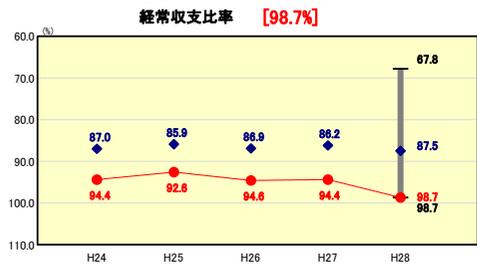


財政力指数の分析欄

少子高齢化(町高齢化率31.0%・全国平均27.3%(平成28年9月1日時点))や若年層の町外流出等による人口減少に加え、中核となる産業が無く、基幹産業である農業についても概して小規模経営であること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

今後も、町税等の滞納対策や事務・事業の点検・改善の取組みを継続するとともに、ふるさと納税や「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月策定)」の取組みを通じ、将来に亘り持続可能な財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



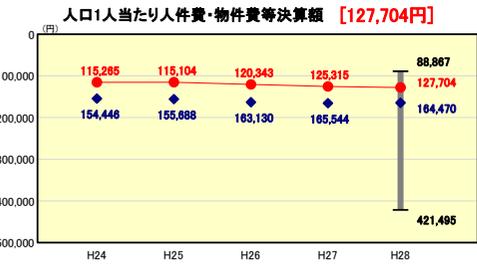
経常収支比率の分析欄

近年は投資的経費の抑制効果により、公債費に係るものは減少傾向を維持していたが、今後は公債費についても町営住宅更新事業や駅再整備事業に伴い増加する見込みである。

また、物件費及び扶助費に係るものが高止まりしている状況にある。扶助費については引き続き資格審査の適正化等により抑制を図る。

更に、町直営で実施している各種事業の民営化の検討や、施策の選択・集中等の歳入改善の取組みを継続し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

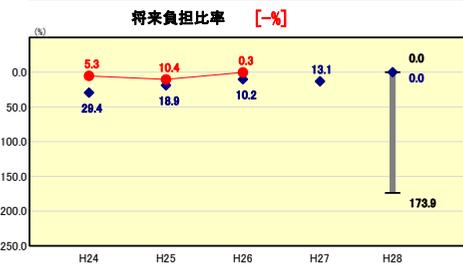


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。これは、「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員総数142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことにより、平成28年度は再任用職員及び任期付教員(少人数指導教員)を除き125人と同水準を保っているためである。

今後も、民間においても実施可能な部分は委託化等を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

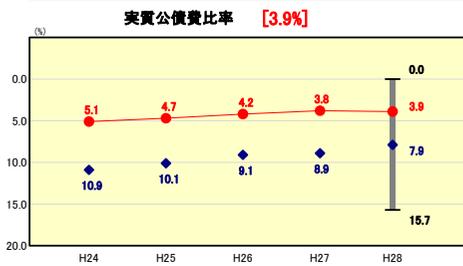


将来負担比率の分析欄

平成19年~21年度に実施した公的資金補償免除繰上償還及び緑債繰上償還や、近年の投資的経費の抑制効果により、地方債残高が減少傾向にあり、また従来から地方債の発行に当たり普通交付税措置のあるメニューを選択してきたこと等により、地方債残高に係る実質的な町負担を軽減していることに加え、財政調整基金をはじめとする充当可能基金についても前年度と同水準を維持しているため、引き続き将来負担比率が発生しない状況となった。

今後、町営住宅更新事業等の大型事業が控えているが、後世への負担を軽減するよう、「桂川町第5次総合計画(平成23年3月策定)」に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成19年度から3年間実施した繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。

今後は町営住宅更新事業等の大型事業が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、従来の方針どおり、事業の実施に当たっては、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、世代間負担の公平化に留意しつつ、起債に大きく依存することのない財政運営を図り、元利償還金の増加抑制に努める。

定員管理の状況

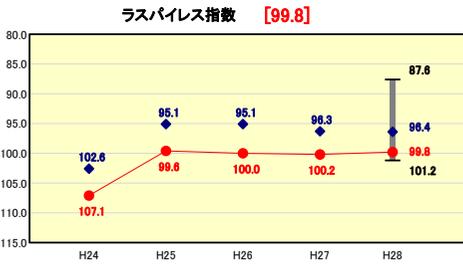


人口千人当たり職員数の分析欄

「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って退職者の不補充等を実施した結果、平成17年度からの5年間で正規職員総数は約14.1%減少し、その水準を現在も維持していることから、類似団体平均を下回っている。

本町の職員年齢構成上、平成28年度以降退職者が徐々に減少していく見込みであるが、マンパワーと人件費のバランスに留意しつつ、庁内組織の機構改革やアウトソーシングの活用を図り、行政サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

例年、人事院勧告に対し、国家公務員給与に準拠し調整を行っているが、類似団体平均を上回っている。

平成24年度は、国家公務員の給与について、「国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」の施行により、平均0.8%の給与削減措置がなされた影響で、ラスパイレズ指数が高い水準となっている。また、平成27年度については、給与体系の総合的見直し(国よりも3ヶ月遅れ、平成27年7月実施)となり、総合的見直し以前の給与表の採用や現給補償が発生したことにより、わずかながらラスパイレズ指数が100を上回った。平成28年度については、退職者と新規採用職員の給与水準の差等の影響により、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。

今後も、国公準拠を旨とし、給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

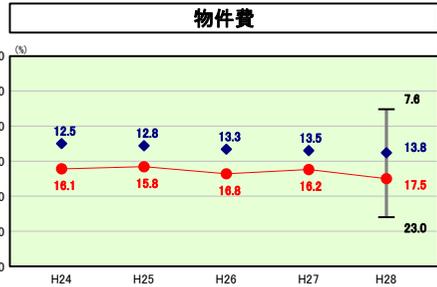
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	13,815	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,723	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.14	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	5,647,660	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,464,387	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	165,102	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,258,992	千円			
地方債現在高	4,177,078	千円			

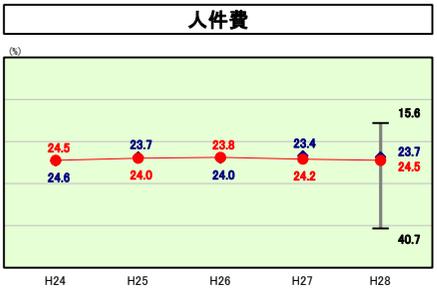


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/54 **全国平均** 14.8 **福岡県平均** 14.6

物件費の分析欄
 類似団体平均に比べ高止まりしているのは、直営で実施している各種事業に係る正規職員の削減に対し、主に臨時職員でマンパワー不足を補っていることに起因する。
 これまで実施してきた庁内組織の再編や、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択等の取組みを継続するとともに、今後、行政コスト削減に資する指定管理者制度導入の検討等を進める。



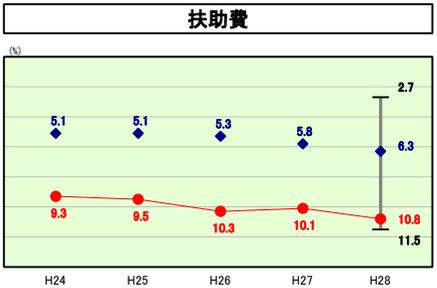
類似団体内順位 32/54 **全国平均** 23.7 **福岡県平均** 21.2

人件費の分析欄
 平成17年からの5年間に「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って実施した退職者不補充等による正規職員総数の削減効果等の継続のため、類似団体平均と同水準を維持してきたが、小中学校における少人数学級指導にかかると任付教員や、再任用職員の増等により、平成28年度においても類似団体平均を上回るようになった。
 今後、直営で実施している各種事業について、民間での実施可能性の検討等に取り組み、人件費の縮減に努める。



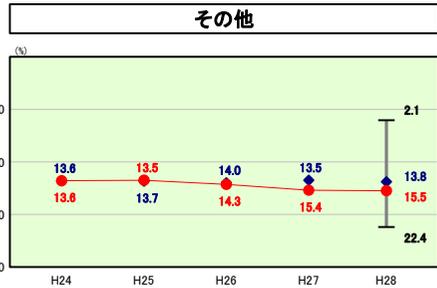
類似団体内順位 38/54 **全国平均** 10.4 **福岡県平均** 10.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っているごみ処理等施設の施設更新費や、常備消防に係る負担金が大いことが挙げられる。ごみ処理等施設については、現在、近隣市町と任意協議会を発足し、施設の広域化について検討・協議を行っているところである。
 各種団体への補助金等については、団体の自立的・自主的運営の促進を求めるとともに、時代の要請に合わないものや所期の目的を達成したものの廃止・圧縮等の抜本的見直しを図り、経費縮減に努める。



類似団体内順位 52/54 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.2

扶助費の分析欄
 平成18年度の障害者自立支援制度開始による障害者サービス利用の増加等に伴い障がい者福祉費が膨らんでいることや、乳幼児医療に係る独自助成の拡大、高齢化率(平成28年9月1日現在:31.0%)上昇の影響等により、類似団体平均を大きく上回っている。
 少子高齢化の進む本町において、高齢者等に対する支援や、子育て環境の充実が重要な課題であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



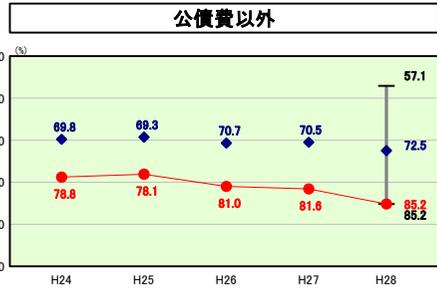
類似団体内順位 35/54 **全国平均** 13.5 **福岡県平均** 13.4

その他の分析欄
 前年度と比較して国民健康保険事業や介護保険事業等に対する繰出金が増加傾向となり、類似団体平均を上回ることとなった。
 今後、介護予防の推進や、特に国民健康保険事業については独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化等による財務体質の健全化を図り、税収を主な財源とする一般会計の負担減に努める。



類似団体内順位 25/54 **全国平均** 17.7 **福岡県平均** 20.2

公債費の分析欄
 平成19年度～21年度の公的資金補償金免除線上償還及び繰上償還償還や、近年の投資的事業の抑制等により、地方債元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後本格化する町営住宅更新事業等の大型事業による公債費の増加が懸念されるが、従来の方針を踏襲し、事業の実施に当たっては、緊急度・住民ニーズの把握や国・県支出金等の財源確保を図り、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 54/54 **全国平均** 74.8 **福岡県平均** 74.3

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担分によるところが最も大きく、少子高齢化の進む本町においては今後、更なる増大が予想される。平成28年度策定の健康増進計画等に基づき、保険・医療・福祉サービスの政策連携を図り、将来の財政負担の軽減に努める。
 また、高止まりしている物件費負担分については、直営で実施している各種事業の民営化等の行政コスト削減の検討を進め、長期的な視野に立った行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

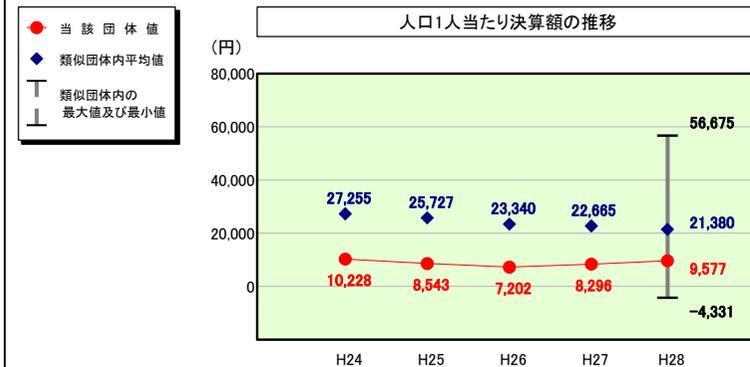
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	917,157	66,388	85,687	▲ 22.5
賃金(物件費)	154,776	11,203	10,096	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	180,899	13,094	13,592	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	962	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,023	1,160	3,922	▲ 70.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,337	1,472	1,815	▲ 18.9
▲退職金	▲ 92,236	▲ 6,677	▲ 9,409	▲ 29.0
合計	1,196,956	86,642	106,699	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	9.99	▲ 1.45
ラスパイレス指数	99.8	96.4	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

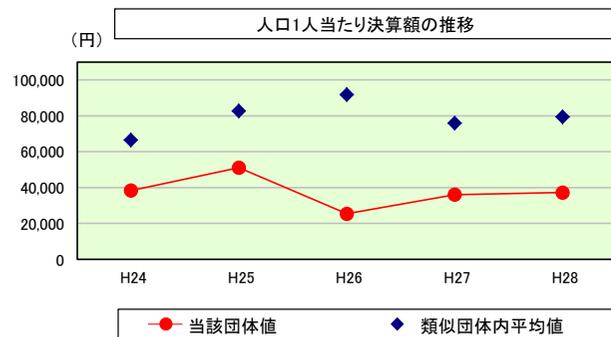


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,106	32,074	51,894	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,077	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,783	1,070	4,066	▲ 73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,049	1,089	901	20.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	434	31	5	520.0
▲特定財源の額	▲ 2,091	▲ 151	▲ 2,383	▲ 93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 338,969	▲ 24,536	▲ 48,190	▲ 49.1
合計	132,312	9,577	21,380	▲ 55.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

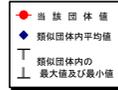
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	544,152	38,364	▲ 8.7	66,496	▲ 6.2	▲ 2.5
うち単独分	443,153	31,243	26.3	36,530	▲ 8.4	34.7
H25	719,268	51,059	33.1	82,748	24.4	8.7
うち単独分	372,607	26,450	▲ 15.3	44,732	22.5	▲ 37.8
H26	355,066	25,375	▲ 50.3	91,837	11.0	▲ 61.3
うち単独分	194,470	13,898	▲ 47.5	54,439	21.7	▲ 69.2
H27	503,511	36,076	42.2	75,972	▲ 17.3	59.5
うち単独分	251,648	18,030	29.7	40,712	▲ 25.2	54.9
H28	514,515	37,243	3.2	79,466	4.6	▲ 1.4
うち単独分	187,444	13,568	▲ 24.7	44,645	9.7	▲ 34.4
過去5年間平均	527,302	37,623	3.9	79,304	3.3	0.6
うち単独分	289,864	20,638	▲ 6.3	44,212	4.1	▲ 10.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

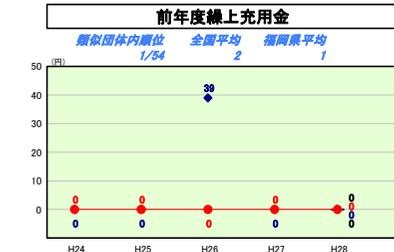
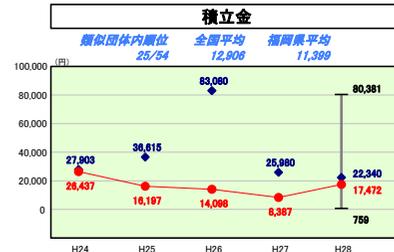
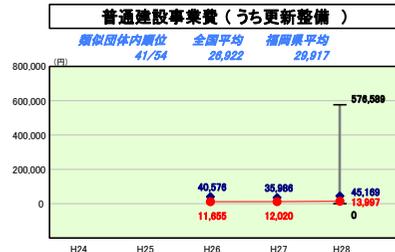
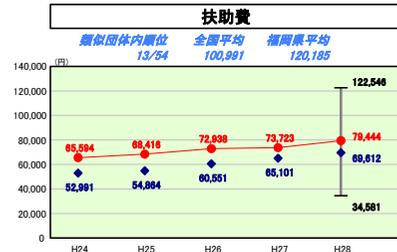
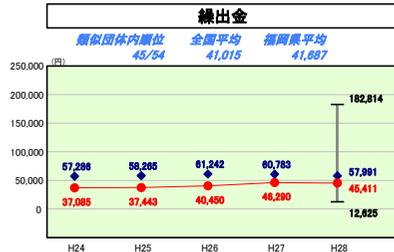
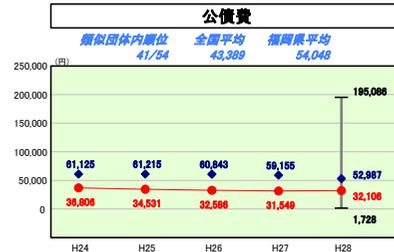
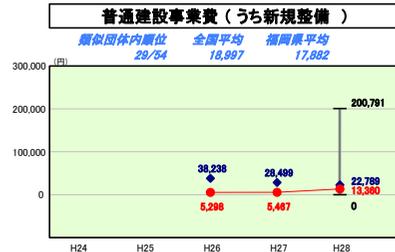
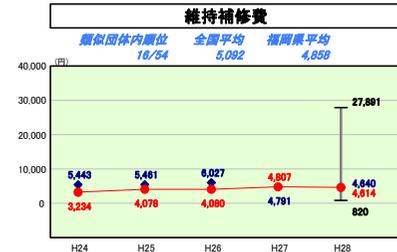
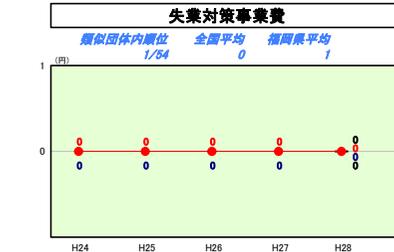
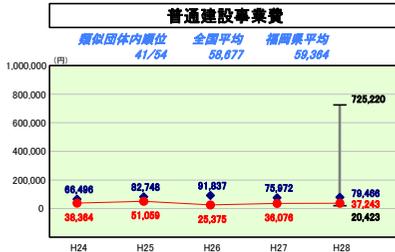
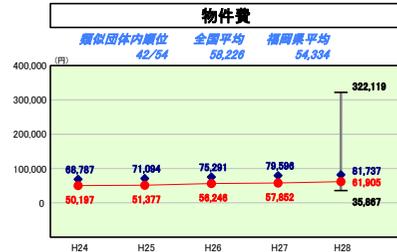
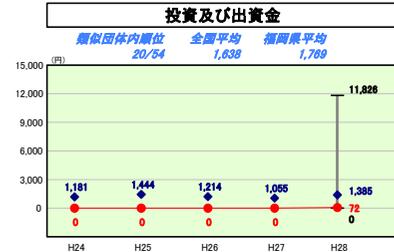
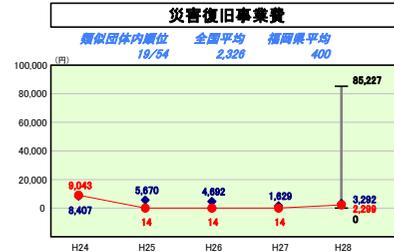
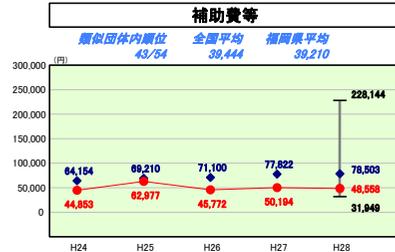
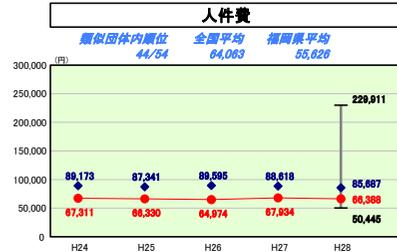
平成28年度

福岡県桂川町

人口	13,815	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,725	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,647,680	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,484,387	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	165,102	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,258,982	千円			
地方債現在高	4,177,078	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり395,540円となっており、それぞれの費目において、押並べて類似団体平均に比べて低コストな状況となっている。個別の項目で見ると、人件費については「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減効果、公債費については平成19年度～21年度の地方債繰上償還効果、普通建設事業費については近年の投資的経費の抑制効果によるものであるが、本町は財政基盤が強く、財政力指数で10.38前後と類似団体平均を0.1ポイント前後下回っている状態が続いており、一般財源に乏しいことから、町独自施策を大きく展開することが困難であることが主要因であると思料する。このことは、積立金において類似団体平均を大きく下回っていることからも推察される。また、義務的経費である扶助費においては少子高齢化等の影響により類似団体平均を上回っており、他の経費を抑制してでも多くの財源を充当せざるを得ないことも、この状況を助長する原因であると考えられる。

財政力の脆弱な本町は、国の地方財政政策の動向に大きく左右されるため、財政基盤の安定的な自立的な行政運営を可能とすべく、これまで実施してきた事業の取捨選択等の徹底に加え、ふるさと納税や地方創生施策を加速し、将来に亘り力ある持続可能な地域づくりや自主財源の創出・拡大に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

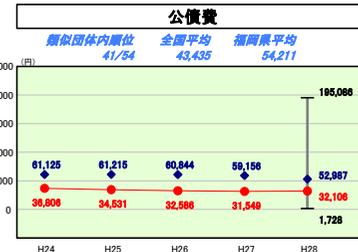
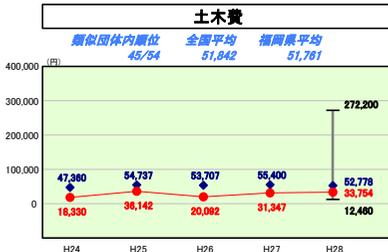
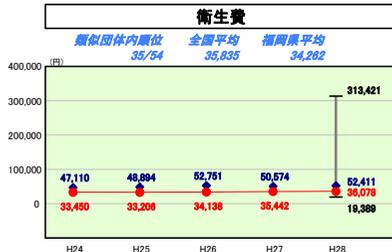
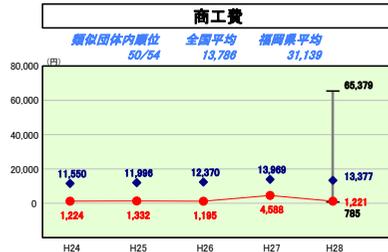
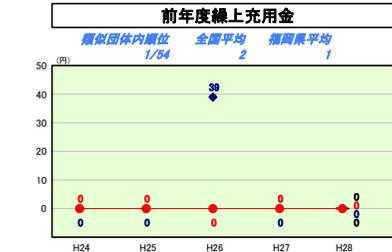
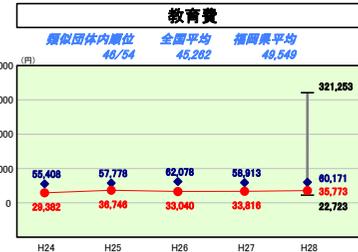
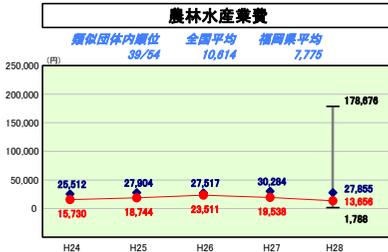
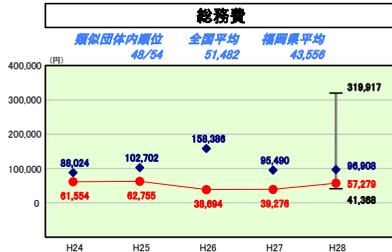
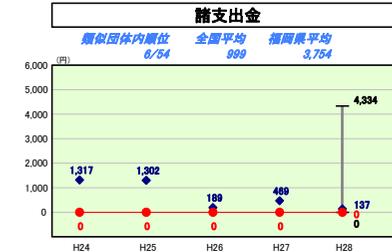
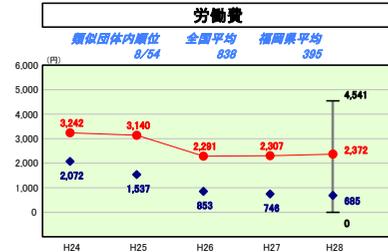
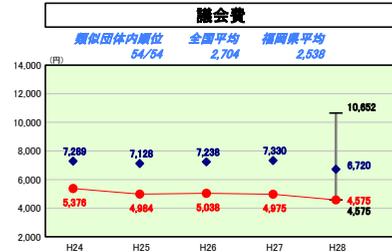
平成28年度

福岡県桂川町

人口	13,815	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,723	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,647,680	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,484,387	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	165,102	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,258,982	千円			
地方債現在高	4,177,078	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

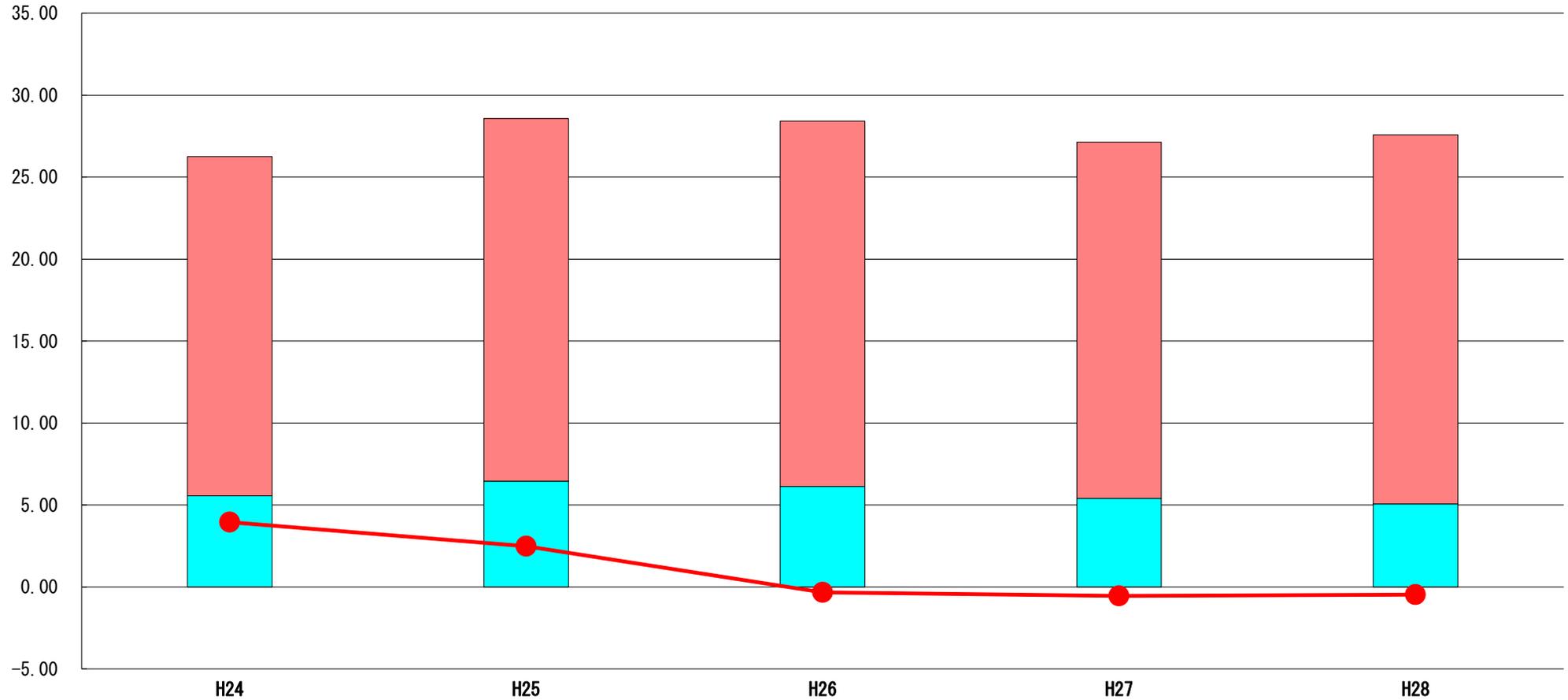
議会費において、類似団体中最も低コストとなっているのは、いわゆる政務調査費を公費負担していないことや、議員提案により平成16年度から平成26年度の間に議員定数を従前の18人から10人に削減したため、人件費が大幅に縮減しているためである。また、総務費においても類似団体平均を大きく下回っているが、これは「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減について、総務・企画等の内部管理部門を中心に行ったことによる人件費の削減効果が大きいと想定する。一方、労働費においては、旧産地地域特有の就労対策関係費により、類似団体平均を大きく上回っている。ただし、性質的歳出と同様、それぞれの費目で押さえて類似団体平均に比して低コストな状況となっているのは、本町の歳入構造や、社会保障関係経費の代表的費目である民生費の増加圧力の他費目への波及によるものと考えられる。今後、財政構造の改善のため、事務・事業の総点検等の歳出効率化はもちろん、地域の新たな雇用拡大や既存産業の活性化、地域資源を活かした産業開発等の歳入増加に資する施策の展開を図り、行財政基盤の安定化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.70	22.11	22.28	21.73	22.52
 実質収支額		5.56	6.46	6.13	5.41	5.07
 実質単年度収支		3.96	2.49	▲ 0.32	▲ 0.54	▲ 0.46

分析欄

財政調整基金残高は、平成24年度の約6億8千万円から平成28年度の約7億3千万円に増加しており、また、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましい3～5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。ただし、実質単年度収支が平成26年度からマイナスに転じていることに注意を要している。

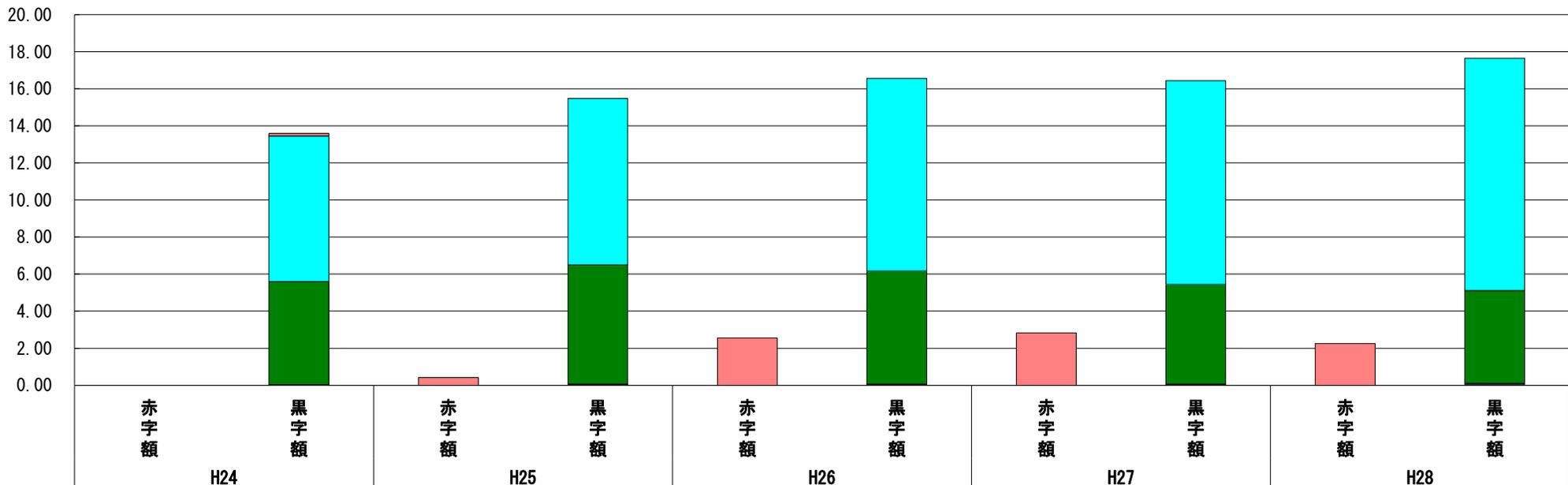
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、総合計画等の各種計画に則り、長期的な視野に立った行財政運営を図り、より一層の財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		0.14	▲ 0.42	▲ 2.56	▲ 2.83	▲ 2.26
水道事業会計		7.86	8.98	10.39	10.99	12.53
一般会計		5.55	6.44	6.11	5.39	5.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、加入者の高齢化による保険料収入の減や医療費の増大等により、平成25年度に国保会計保険給付費支払準備基金が枯渇して赤字決算となり、引き続き歳入不足が見込まれたことから、平成27年4月1日から保険料率の改定（引上げ）を実施したが、平成28年度決算においても、前年度に引き続き赤字決算となった。ただし、単年度収支においては赤字から黒字に転換（△11,569千円→21,845千円）し、大きく改善したところである。

これは、上記の保険料率改定効果のほかに、歳入側においては国保料の滞納対策強化（差押処分等）による収納増、歳出側においては「公的年金制度の財源基盤及び最低保障機能の強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第62号）の施行に伴う高齢者医療制度及び病床転換助成関係事務拠出金の再計算による後期高齢者支援金等の減や、前々年度の概算請求額の確定・精算による介護給付納付金額の減がこの要因として挙げられる。また、療養給付費等負担金に係る過年度精算額の減も大きく影響を及ぼしている。

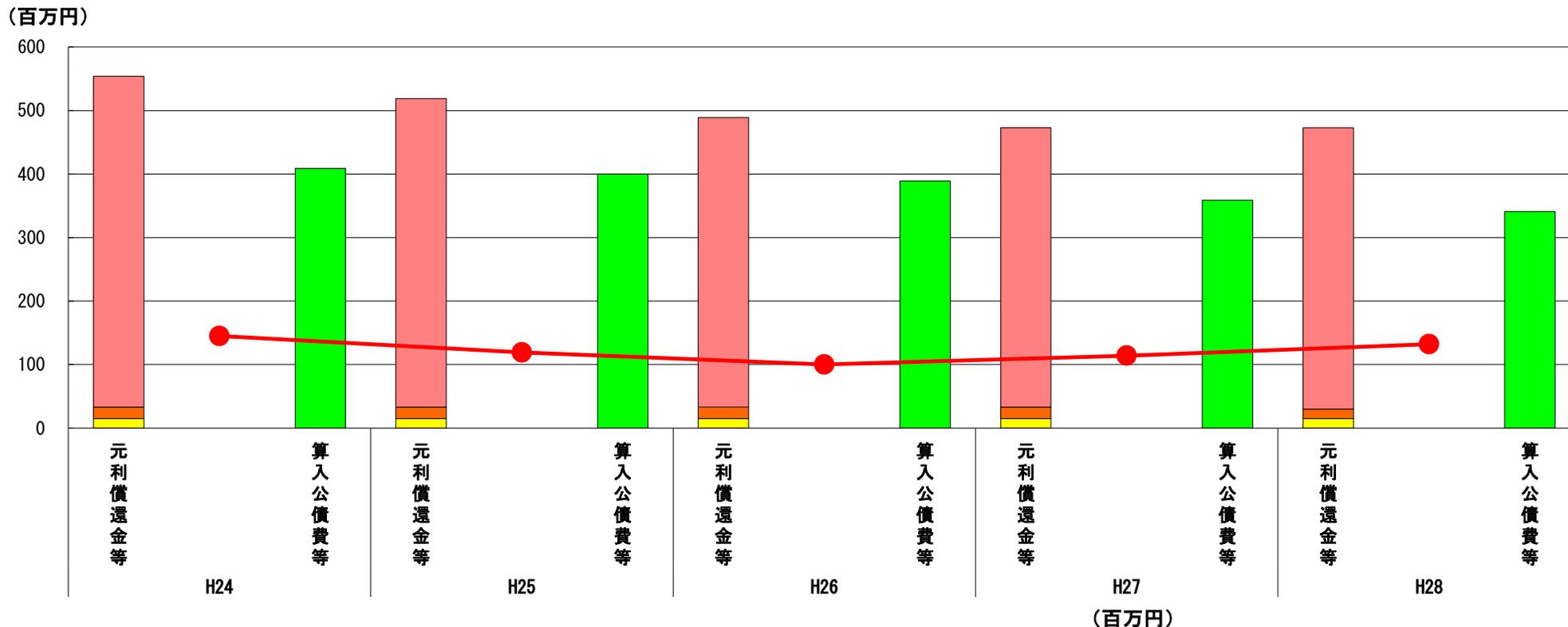
今後、平成30年度から実施される国民健康保険事業の運営単位の県域化や、消費増税に伴う公費による財政支援の拡充等を踏まえ、また会計毎独立採算主義に則り、一般会計からの法定外繰入を回避するよう、特定健康診査及び特定保健指導の推進や適正受診の啓発等の医療費適正化対策の更なる強化を図り、健全な事業運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県桂川町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		521	486	456	440	443
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	15
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		409	400	389	359	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	119	100	114	132

分析欄

元利償還金等については、平成28年度には微増となったが、「元利償還金」において旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債の減や、臨時財政対策債の10年毎利率見直し時の利率低減、また近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、概ね減少傾向を維持している。

一方、算入公債費等についても、前述の地方債発行の抑制に加え、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債や旧地域総合整備事業債のように比較的発行額が多額で、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため、減少が続いている。

この結果、平成28年度は算入公債費等は減となったが、元利償還金等は微増となったため、前年度に引き続き「実質公債費比率の分子」が増加した。今後、町営住宅更新等の大型事業が控えており、平成32年度頃からの償還が本格化する見込みであるため、他の投資的事業については緊急性等の観点から取捨選択し、止むを得ず地方債を発行する場合は、普通交付税措置の高いメニューを選択するという従来からの方針を踏襲し、実質公債費の増加抑制に努める。

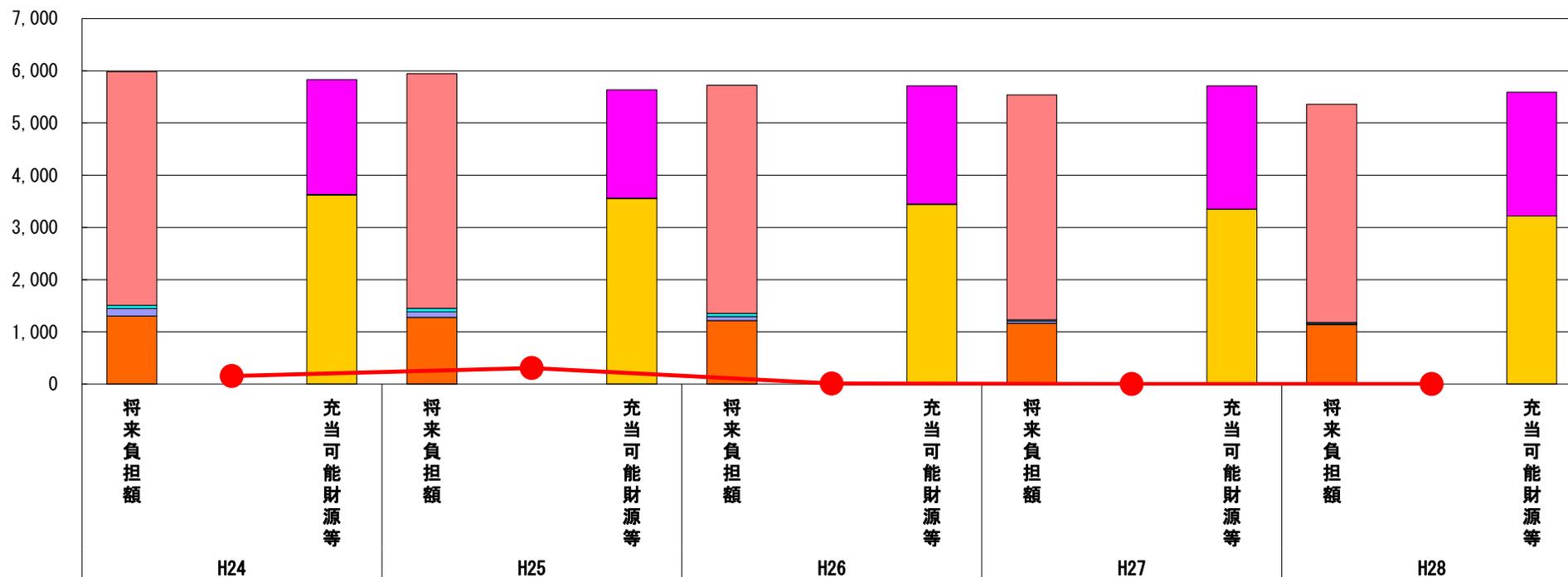
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,478	4,493	4,365	4,305	4,177
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	62	25	25
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		141	109	77	44	15
	退職手当負担見込額		1,303	1,278	1,216	1,163	1,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,199	2,074	2,262	2,361	2,370
	充当可能特定歳入		15	13	8	3	1
	基準財政需要額繰入見込額		3,617	3,550	3,441	3,347	3,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		153	305	10	▲ 173	▲ 235

分析欄

将来負担額については、特に「一般会計等に係る地方債の現在高」において、旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債の減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、減少傾向となっている。また、「退職手当負担見込額」においては、主に退職手当支給率の改定により、減少が続いている。

一方、充当可能財源等については、「基準財政需要額繰入見込額」において、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債のような普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため減少しているが、「充当可能基金」において、歳出抑制による執行残や、町有地の売却等の臨時的な一般財源収入を基金に積み増したことにより、全体としては増加傾向を維持している。

これらのことにより、平成28年度は「将来負担比率の分子」がゼロを下回り、将来負担比率が発生しない結果となった。今後は、町営住宅更新等の大型事業が控えているため、「一般会計等に係る地方債現在高」が増加する見込みであるが、財政運営に当たり、他の行政経費とのバランスに留意しつつ、将来負担額の増加抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県桂川町

人口	13,815	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,723	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,647,660	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,464,387	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	165,102	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,258,992	千円			
地方債現在高	4,177,078	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 福岡県平均 58.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
 昭和50～60年代前後にかけて整備した公共施設等が順次、耐用年数を迎えていることに加え、近年の厳しい財政事情に伴う投資的事業の抑制により、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にある。
 こうした状況を踏まえ、平成29年3月に策定した「桂川町公共施設等総合管理計画」において、インフラ資産については、各施設の特性に応じた計画的な更新・維持保全等を進めることとしている。また、ハコモロ資産については、当該計画期間内に耐用年数を迎える施設を中心に、利用状況の変化を勘案しつつ管理効率化に努める。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある一方、将来負担比率については主に地方債発行の抑制と充当可能基金の増により発生していないため、本町の「当該団体値」が表示されていない。なお、平成29年3月に策定した「桂川町公共施設等総合管理計画」において、公共施設については今後対症療法的な維持管理(事後保全)から、劣化が深刻化する前の計画的な維持管理(予防保全)への転換を推進していくこととしている。
 今後とも歳出の平準化に配慮した計画的な施設更新を実施することにより、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				58.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.1	
	有形固定資産減価償却率				53.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率はともに、類似団体平均よりも低い水準で推移している。これは、平成19年度から3年間実施した公的資金補償金免除線上償還及び緑政債線上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等によるところが大きい。
 今後、町営住宅更新事業等の大型事業が盛期を迎えるため、両指数への負の影響が懸念されるが、これまでも取り組んできた施策の選択・集中等の歳出改善や、国・県支出金等の財源確保の歳入改善を継続し、安易に後世に負担を先送りすることなく、長期的視野に立った行財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	5.3	10.4	0.3	-	-
	実質公債費比率	5.1	4.7	4.2	3.8	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	13.1	0.0
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.9	7.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

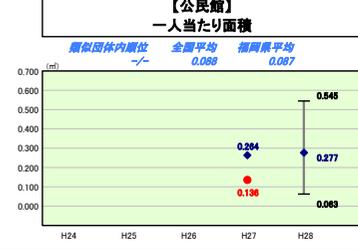
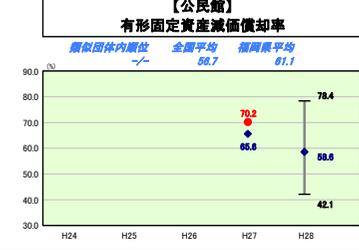
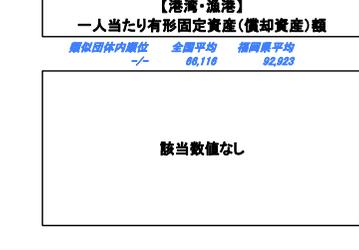
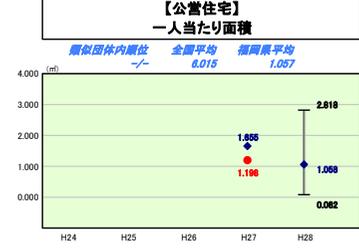
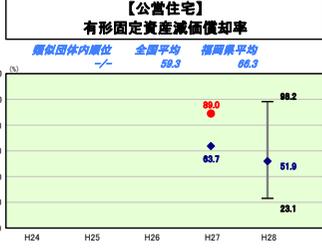
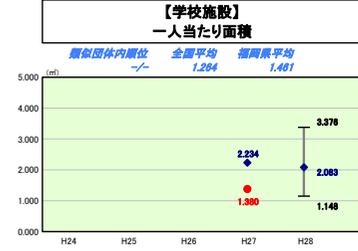
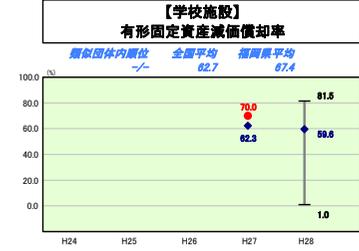
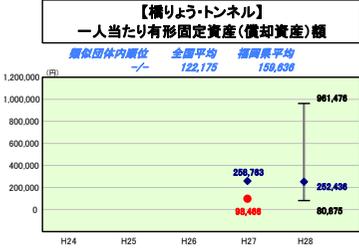
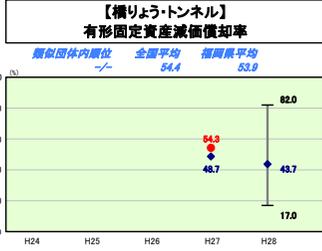
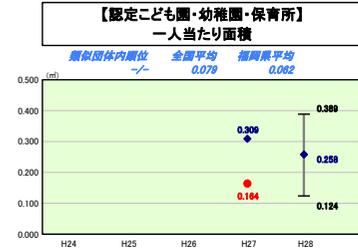
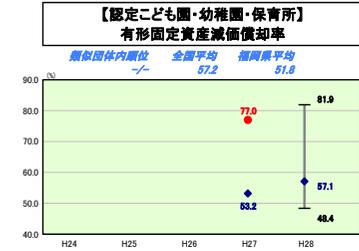
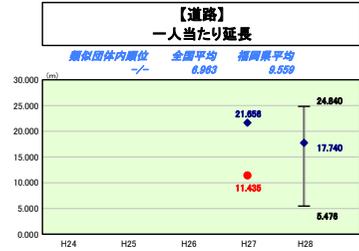
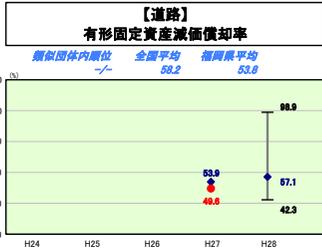
平成28年度

福岡県桂川町

人口	13,815	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,723	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,847,660	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,464,387	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	165,102	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,259,492	千円			
地方債残高	4,177,076	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を迎えていることに加え、近年の投資的事業の抑制の影響により、全体的に有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあり、中でも特に公営住宅、学校施設、公民館、幼稚園・保育所が70%を超える高い水準となっている。このうち公営住宅については、平成27年度から計画的に更新・再編・集約化を進めており、学校施設については今後、個別施設計画を策定し、施設の長寿命化に取り組みことを予定している。また、幼稚園・保育所については、将来的に少子化に伴い保育需要の減少が見込まれることを踏まえ、当面は現施設の継続的な利用を念頭に、適切な維持管理を行う。

構りよう・トンネルについても、老朽化に伴い有形固定資産減価償却率が類似団体と比較してやや高い水準にあるが、平成23年度に策定した構梁長寿命化修繕計画に基づき維持保全に取り組んでおり、経費の縮減と長寿命化に努めている。

なお、本町は各施設等の一人当たり面積は、全て類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営ができています。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

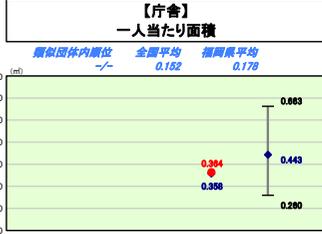
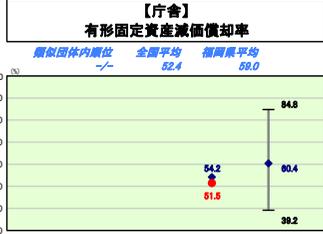
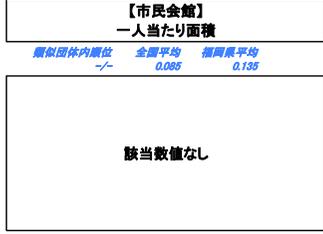
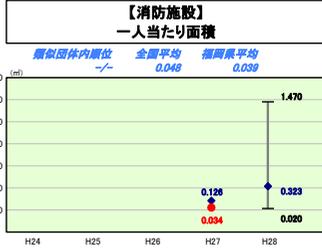
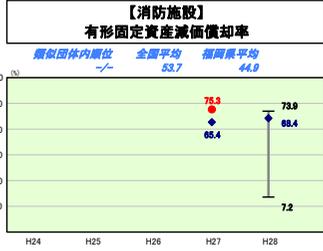
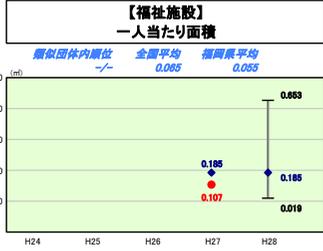
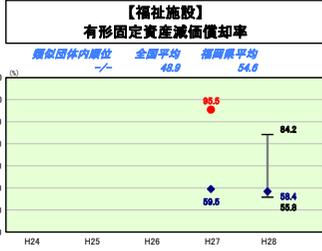
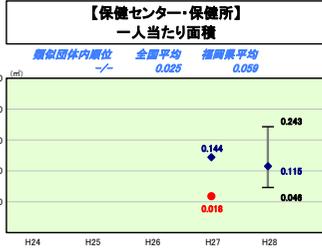
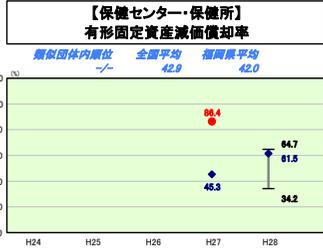
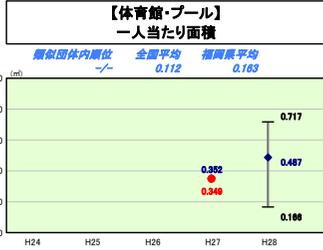
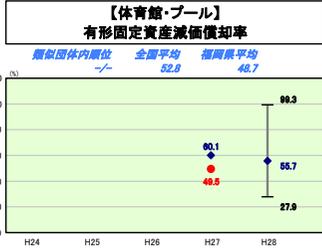
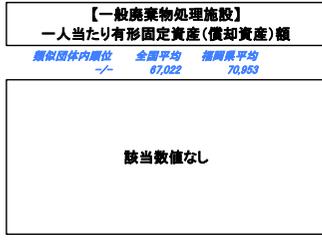
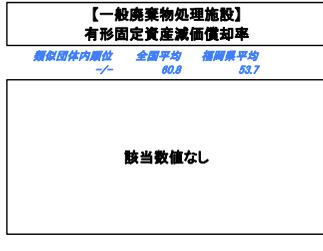
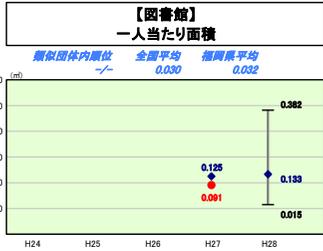
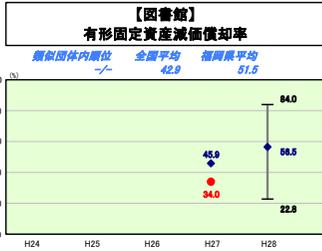
平成28年度

福岡県桂川町

人口	13,815	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,723	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,847,660	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,464,387	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	166,102	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,259,492	千円			
地方債残存高	4,177,076	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を迎えていることに加え、近年の投資的事業の抑制の影響により、全体的に有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、中でも福祉施設、保健センター・保健所、消防施設が有形固定資産減価償却率が70%を超える高い水準となっている。
 特に、福祉施設は95.5%、保健センター・保健所は86.4%と著しく高い水準となっているが、これは代替施設として平成12年度に開設した「総合福祉センター」が、本分析における福祉施設、保健センター・保健所のいずれにも該当しないことによる。これらの施設については、「桂川町公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な維持管理(予防保全)を念頭に、施設の寿命化を図ることとしている。
 なお、一人当たりの面積は、大半の施設において類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営ができている。